

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 C F O 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,489	26.6	1,351	41.1	1,354	41.4	811	46.3
25年12月期第2四半期	3,547	20.2	957	54.8	957	53.5	554	107.1

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 811百万円(46.3%) 25年12月期第2四半期 554百万円(107.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	40.22	—
25年12月期第2四半期	27.72	27.70

(注) 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、平成26年12月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	6,435	4,729	73.5
25年12月期	5,660	4,241	74.9

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,729百万円 25年12月期 4,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	48.00	48.00
26年12月期	—	0.00			
26年12月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。このため、平成26年12月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,592	19.7	2,239	10.9	2,240	10.8	1,251	4.8	62.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	20,646,000株	25年12月期	20,646,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	472,089株	25年12月期	472,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	20,173,911株	25年12月期2Q	20,010,202株

(注) 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年8月20日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における景気浮揚策の奏功及び米国経済の回復傾向を受けて企業の求人意欲は改善が続き、5月の有効求人倍率は1.09倍と約22年ぶりの高水準となりました。また、当社グループの業績は、中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトがマーケットニーズの実態に添う形となり、売上高は当初の計画に沿う進捗で推移いたしました。

今年度の人材紹介事業における当社グループの経営方針は、過去4年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」を根幹としながら、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の整備を同時に進めるために「Professionals, Team Value and Expansion(個人はプロに/チームで勝って/拡大につなぐ)」を全社のキーワードとしております。

- ① Productivity 「生産性の向上」
- ② Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ③ Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

「Professionals」に関しましては、引き続きコンサルタントの生産性並びに担当求人等の決定率向上を図っております。当第2四半期連結累計期間におきましても前年同期比でそれぞれに改善を示しており、取り組みの成果は実績として表れております。

「Team Value」に関しましては、組織予算の達成をより重視した、強固な社内体制を構築することで売上の増大を図っております。そのために、今年度から新たな組織目標達成報酬を制度化したほか、コンサルタントへのサポート体制を充実させて、業務効率の向上に取り組んでおります。こうした施策の効果もあり、当第2四半期連結累計期間におきましては、組織予算を達成した部・支店の比率が前年同期比で増加いたしました。

「Expansion」に関しましては、景況感の変化に注意を払いつつ、注力分野への集中と浸透を重視し人材紹介事業の積極的な拡大を図っており、平成25年に立ち上げました各分野の新設部署は、いずれも当第2四半期連結累計期間における部門別の収益を確保いたしました。また、平成25年12月に全株式を取得して子会社化いたしました株式会社シー・シー・コンサルティングを主体とする求人広告事業につきましても、業績は当初の計画に沿って順調に推移しております。一方、経費につきましても必要最低限の水準で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,489百万円(前年同期比26.6%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が2,530百万円(同26.2%増)、横浜支店が297百万円(同29.0%増)、名古屋支店が224百万円(同13.3%減)、大阪支店が821百万円(同18.9%増)、京都支店が122百万円(同8.7%増)、神戸支店が126百万円(同21.2%増)、JAC Internationalが204百万円(同40.8%増)、シー・シー・コンサルティングが162百万円となっております。

利益面では、営業利益は1,351百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は1,354百万円(同41.4%増)、四半期純利益は811百万円(同46.3%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が822百万円(同42.4%増)、横浜支店が107百万円(同68.9%増)、名古屋支店が48百万円(同45.0%減)、大阪支店が246百万円(同35.0%増)、京都支店が28百万円(同32.5%減)、神戸支店が43百万円(同52.5%増)、JAC Internationalが31百万円(前年同期は△27百万円)、シー・シー・コンサルティングが24百万円となっております。

なお、前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。このため、「シー・シー・コンサルティング」並びに「求人広告事業」の前年同期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	2,530	126.2
横浜支店	297	129.0
名古屋支店	224	86.7
大阪支店	821	118.9
京都支店	122	108.7
神戸支店	126	121.2
JAC International	204	140.8
シー・シー・コンサルティング	162	—
合 計	4,489	126.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,532	134.2
消費財・サービス業界	1,060	107.1
メディカル・医療業界	896	152.7
IT・通信業界	426	96.6
金融業界	395	112.4
その他	15	45.4
人材紹介事業 計	4,326	122.0
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	162	—
合 計	4,489	126.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金591百万円増加、売掛金136百万円増加、繰延税金資産(流動)78百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて775百万円増加の6,435百万円となりました。

負債につきましては、未払費用159百万円増加、未払法人税等78百万円増加、未払金46百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて286百万円増加の1,706百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益811百万円、剰余金の配当322百万円により、前連結会計年度末に比べ488百万円増加の4,729百万円となり、自己資本比率は73.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては平成26年1月30日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915	4,507
売掛金	461	597
貯蔵品	0	0
前払費用	50	71
繰延税金資産	210	289
その他	23	10
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,659	5,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	171
減価償却累計額	△107	△113
建物(純額)	63	57
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	225	223
減価償却累計額	△191	△191
工具、器具及び備品(純額)	33	31
リース資産	11	11
減価償却累計額	△6	△7
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	103	100
無形固定資産		
のれん	601	574
商標権	0	0
ソフトウェア	23	17
その他	4	8
無形固定資産合計	630	600
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	251	247
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	14	10
長期未収入金	15	10
その他	1	1
貸倒引当金	△15	△10
投資その他の資産合計	268	260
固定資産合計	1,001	961
資産合計	5,660	6,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20	-
リース債務	2	2
未払金	171	124
未払費用	458	617
未払法人税等	554	632
未払消費税等	111	138
預り金	38	30
前受収益	42	88
賞与引当金	-	41
解約調整引当金	16	25
流動負債合計	1,415	1,702
固定負債		
リース債務	3	1
役員退職慰労引当金	1	1
固定負債合計	4	3
負債合計	1,419	1,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	2,877	3,366
自己株式	△41	△41
株主資本合計	4,241	4,729
純資産合計	4,241	4,729
負債純資産合計	5,660	6,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,547	4,489
売上原価	87	81
売上総利益	3,459	4,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	146
給料及び手当	1,328	1,690
法定福利費	198	251
退職給付費用	31	33
賞与引当金繰入額	36	41
役員退職慰労引当金繰入額	-	0
貸倒引当金繰入額	-	0
地代家賃	199	209
減価償却費	28	26
広告宣伝費	194	238
その他	367	420
販売費及び一般管理費合計	2,502	3,056
営業利益	957	1,351
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	0
設備賃貸料	0	1
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	1
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	957	1,354
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	955	1,353
法人税、住民税及び事業税	424	617
法人税等調整額	△24	△74
法人税等合計	400	542
少数株主損益調整前四半期純利益	554	811
四半期純利益	554	811

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	554	811
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	554	811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554	811
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	2,004	230	259	691	112	104	145	—	3,547	—	3,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,004	230	259	691	112	104	145	—	3,547	—	3,547
セグメント利益又は損失(△)	577	63	88	182	42	28	△ 27	—	955	—	955

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	2,530	297	224	821	122	126	204	162	4,489	—	4,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	5	8	△ 8	—
計	2,531	297	224	821	122	126	205	168	4,497	△ 8	4,489
セグメント利益	822	107	48	246	28	43	31	24	1,353	—	1,353

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額27百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。また、同社の連結子会社化に伴い、セグメント間の収益・費用の管理方法の見直しを行い、これまで報告セグメントの売上高として表示していなかったセグメント間の売上を内部売上高として表示する方法に変更しております。この変更に伴う、前年同期のセグメント間の内部売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。